

部局名	財務部	所属名	契約課	所属長名	福山 貴昭	電 話	483-1151 内線3320
-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4044		事務事業名称	契約管理事業						短縮コード	経常	4044	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等	地方自治法 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 八千代市財務規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
工事請負契約及び業務委託契約 物品の購入契約及び検収 入札参加の資格審査及び登録 （平成18年4月に契約課として管財課から分離・新設）														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために					
公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律が施行され、入札契約事務の透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除の徹底等を図るため、入札契約の I T 化の推進が求められている。							大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
							中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
							小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立					
								02	健全な財政運営の推進					
							細 項 目	04	電子自治体の推進					
02	効率的な財政運営													
						実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	入札契約							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 電子入札制度の導入準備，電子入札説明会，建設工事を対象とした電子入札の模擬入札及び試行実施							
	※平成20年度に計画していること： 電子入札制度を導入，建設工事を対象とした電子入札を本格実施，測量コンサルを対象とした電子入札の模擬入札及び試行実施							
意図 （何を狙っているのか）	入札契約事務の透明性の確保，公正な競争の促進，不正行為の排除の徹底及び効率化等							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	入札件数（平成17年度は管財課としての実績）	件	323	350	357	350	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	電子入札件数	件	0	7	7	80	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	全入札件数に対する電子入札の割合	%	0	2	2	23	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		4044	事務事業名称	契約管理事業			所属名	契約課
			単位	１８年度	１９年度		２０年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,375	10,618	9,411	6,149	
		その他	千円	0	6,459	6,419	2,905	
	主な事業費の内訳			契約システム等賃貸借 1,752千円	負担金 12,949千円	負担金 12,838千円	負担金 5,810千円	
人件費(B)			千円	67,877	61,342.6	69,688.4	61,342.6	
トータルコスト(A)+(B)			千円	71,252	78,419.6	85,518.4	70,396.6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		本事業は、施策「効率的な行政運営の確立」及び「健全な財政運営の推進」につながる。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		入札契約を取り巻く環境は日々変化しており、これに対応していく必要があるため。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		「地方公共団体の長は、予算を調製し、及びこれを執行する権限を有する」（地方自治法149条第2項）と規定され、予算の執行として契約の締結を行うものであることから。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		対象と意図は特化しているため。				
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☒ 両方可能性がある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		システムそのものの見直しによりスピードアップを図る余地が有り、又、電子入札の対象を拡大することで有効性を向上させることができる。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☒ I T化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
						2		実施主体 (所管部署)	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		電子入札の対象拡大のプロセスで、電子入札対象業者への周知等。				
			☐ ない						

コード	4044	事務事業名称	契約管理事業				所属名	契約課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			電子入札制度を導入し、建設工事を対象とした電子入札の本格実施から、今後、測量コンサル、役務、物品業者を対象に順次拡大する。また一般競争入札の対象の拡大を検討し、入札契約を取り巻く環境の変化に対応しつつ、入札一件当たりのコストを小さくしていく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止							
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			経費については、電子入札システムの利用負担金が今後システム改修など、一時的な増加要因もあるが、長期的視点から、利用団体の増加による負担減，ランニングコストのみとなる効果により削減が見込まれる。また，成果については電子入札対象の拡大により，システム稼働率が上がり向上が見込まれる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
透明性，競争性を確保しつつ，市内業者の育成についても期待されている。									

所属長コメント	建設物資の高騰や原油高による物価の上昇局面において入札契約事務については適正価格の把握が今まで以上に重要となっている。このような状況の下「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき時代の要請に適応した契約事務の執行が求められている。又，「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」の主旨をふまえ，市内企業の育成についても留意する必要がある。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			電子入札システムの対象拡大により契約事務の効率性の向上を図り，積極的に推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									